Memo

株主メモ (2009年2月28日現在)

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 2010-232-711(通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告の方法	電子公告(掲載 URL http://www.tksnet.co.jp) (ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式買取・買増請求その他の各種お手続きにつきましては、 原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 2.特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。同行全国各支店でもお取次ぎいたします。

over the era

ロゴマークについて

"技術力""独創性""人""伝統"全てをリンクさせ、一丸となって新しい時代へ向かうテークスグループの姿を表現するため、「青」「赤」「緑」「紫」を"光のイメージ"に展開しています。

青:テークスグループの技術力

真っ青な海や空を眺めていると不思議と心が安らぎ、ポジティブな気持ちになります。 そのことから「青」は冷静、目立、希望を象徴し、また知性、誠実のイメージをもつ色と いわれています。次代のシーズを冷静に判断し、お客さまのご要望に的確に応えるため、あらゆる知性を集約した、テークスグループの"技術力"を「青」で表現しています。

赤: テークスグループの独創性

万物に恵みを与えてくれる太陽の色「赤」は、外へと向かうパワーを感じさせます。

情熱、エネルギー、ダイナミック、活動的なイメージがあり、幸運を招く色としても知られています。新しい次代へ挑むエネルギーとなる、テークスグループの"独創性"を「赤」で表現しています。

緑: テークスグループの人

自然の美しさや木々の芽吹きを連想させる「緑」は、すがすがしさ、新鮮さ、新しい可能性、生命力を象徴する色です。いつまでも新鮮で、新しい可能性に満ち、時代を乗り越える生命力を備えたテークスグループの財産"人"を「緑」で表現しています。

紫:テークスグループの伝統

染料の入手が困難なこと、染め出す技術が高度なことより、古来から「紫」は高貴な色として崇められ、また伝統、古典のイメージをもつ色です。1923年創業という長い歴史を誇る、テークスグループの"伝統"を「紫」で表現しています。

株式会社 テークスグループ TAKES・GROUP LTD.

〒220-0201 神奈川県相模原市津久井町三井315番地 TEL 042-780-1650 FAX 042-784-6094





本紙は、FSC認証取得の紙と、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。



第103期事業報告書 2008年3月1日~2009年2月28日

Technology and Knowledge enrich Society

株式会社 テークスグループ TAKES・GROUP LTD. (旧社名株式会社東京衡機製造所) 【東証2部上場(証券コード7719)】

Corporate philosophy

企業理念

技術への挑戦と顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、"価値ある商品"を提供します。

人間性の尊重

一人ひとりの"能力・意欲・創意を尊重する"とともに、 やさしさと温かみのある人間集団を目指します。

地域社会への貢献

日々の誠実な活動を通じ、地域からも

"信頼される企業市民"であり続けます。

技術革新とグローバリゼーションが加速する21世紀には、安全性、正確 性と環境保全を重視した「モノづくり」が要求されます。

当社は1923年創業以来、試験・計測機器の先進メーカーとして我が国 の産業の発展とともに歩んでまいりました。今日では、長年のお客様から の信頼に裏付けられた技術と知識を誇る試験機事業を軸として、地球 環境の保全や安全と安心の提供など、豊かな社会の実現に貢献する 企業であるべく様々な事業を展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますま すご清栄のこととお慶び申し上げます。 平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く 御礼申し上げます。

Message from the president

当社は1923年(大正12年)に我が国で初 めての試験機と衡器を専門とする法人企 業として出発し、我が国の経済成長のも ととなった鉄鋼、自動車、鉄道、船舶、建設 土木などの基幹産業の発展を品質と安全 性の面から支え、長年、試験・計測機器の先 進メーカーとして広く産業界、官公庁、大学、 研究機関各位よりご愛顧をいただいてき ました。

ここ数年各業界では、経済のグローバル 化に伴いめまぐるしく事業再編が進められ ておりますが、当社も、この激動する状況の 中で株主の皆様に対して安定的に利益の 還元を行える高収益体質の企業に成長し ていくため、現在では、国内外にあわせて 7社の子会社を有し、グループとして、主 力事業である試験機事業のほか、民生品 事業、デジタル事業、ゆるみ止めナット事 業を手掛けるに至っております。

我が国経済は、現在、米国のサブプライ ムローン問題に端を発する世界的な金融 市場の混乱、株価の暴落、急激な円高等に より歴史的な不況に見舞われております。 当社におきましても、お取引先の設備投 資見送りによる受注の減少など先行き不 透明な状況が続いておりますが、この不 況を乗り切るべく、業務の効率化と経費 の削減を進め、採算の高い事業に経営資 源を重点的に投入するとともに、成長の



代表取締役社長 山本 勝三

見込める新事業への進出も常に念頭に置 きつつ、事業間およびグループ企業間の連 携を強化することで高いシナジー効果を 追求し企業価値の向上に努めてまいる所 存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう お願い申し上げます。

当社は2008年9月1日に社名を変更いたしました。新社名「テークスグループ」は、新たなコーポレート オブジェクティブ(目標)のもと、各事業部門が一丸となって飛躍していくことを意味しています。



Technology and Knowledge enrich Society

「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」

contents

企業理念 株主の皆様へ 事業内容 ゆるみ止めナット 事業のご紹介 市場環境と今後の戦略 トピックス 10 連結財務諸表(概要) - 11 当期の業績 株式情報/会社概要/役員-14

TKS report vol.5

JAPAN

Activities

事業内容

1923年創業の伝統と高い技術力を誇る試験機事業をはじめとして、画期的なアイデアで 社会に安心と安全を提供するゆるみ止めナット事業やネットワーク時代を担うデジタル事業など、 技術と知識で豊かな社会の実現に貢献すべく、様々な事業を展開しています。

民生品事業

■試験機事業

開発・設計・生産からメンテナンスまで高度な技術力に よりワンストップソリューションをご提供しています。

静的汎用試験機

■民生品事業

各種プラスチック成型品や

木工品等の企画開発、製造・販売ならびに

射出成型用金型の製造・販売を行っています。



動力·性能試験機









デジタル事業

試験機事業

ゆるみ止め

ナット事業





ゆるみ止めナット事業

グループ企業の株式会社КНІが 画期的なアイデアと独自の技術で 開発したゆるみ防止スプリングを 内蔵したナットとナットの脱落を 防止するスプリングを製造・販売 しています。



アジア地域における拠点

広域負荷分散型データセンターシステムの 一部としてサーバを提供し、その容量をデー タ配信サービス事業者に貸し出すデータセ ンター事業と大規模ネットワークを利用した データバックアップサービスに用いるアップ ローダーを顧客企業にレンタルするアップ ローダーレンタル事業を行っています。













東京試験機

RUSSIA

CHINA

中国上海事務所

MONGOLIA

中国無錫工場

中国瀋陽工場

認証を取得しています。

テークス 試験機サービス

PHILIPPINES

TKS テークス グループ

3 TKS report vol.5 TKS report vol. 5

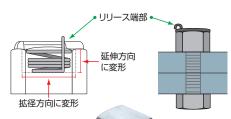
Feature

特集 ゆるみ止めナット事業のご紹介



こんにちは!テークスです。 今回は、ゆるみ止めナット事業の 「ハイパーロードナット」をご紹介します。







「ハイパーロードナット」とは どのようなものですか?



通常のナットは、外からの振動によってゆるみ、脱落することがあります。「ハイパーロードナット」は、ゆるみ止め・脱落防止機能を有するスプリングを内蔵した構造のナットです。ナットに内蔵されたスプリングがボルト装着時には拡径方向と延伸方向に変形し、強固に緊縮することでボルトのねじ山に密着しナットがゆるむ方向に進もうとする力をロックしてゆるみを防止し、取り外す際にはリリース端部をゆるめる方向に押しながらゆるめることでスプリングのロックを解除することができます。





Gold of the state of the state

実際にどのようなところで 使われているのですか?



ボルトナットは、様々な部材を結合するための締結技術で、あらゆる産業で欠かすことのできないものです。「ハイパーロードナット」も、様々な業界のインフラ整備や製品の組立に使われています。大きなものでは、鉄道の線路の枕木や、高速道路の遮音壁、橋脚、送電鉄塔、配電施設などにも使われています。



「ハイパーロードナット」 には どのような特長がありますか。



手でも取り付けられることから施工時間や点検作業を大幅に 削減し、ゆるみによる事故を防止します。具体的な特長は次の 通りです。

・強烈な外部からの振動や衝撃にも耐える抜群のゆるみ止め性能を備え、ゆるみに起因したナットの脱落は一切生じません。

・取付けや取外し作業に特別な技能や工具を必要とせず極めて簡単に施工でき、作業時間が短縮できます。

・溶接や接着等の工法と異なり、繰返し使用しても一切ゆるみ 止め性能が低下しないので半永久的に繰返し使用すること が可能です。



「ハイパーロードナット」は どこで作られているのですか?



「ハイパーロードナット」は、北九州市門司区にある子会社の株式会社KHIで開発し、製造販売を行っています。昨年10月には地元の北九州市から「ハイパーロードナット」を「いち押しエコプレミアム」製品に選定していただき、さまざまな支援を受けています。

今後は、「ゆるまないナット」が通常のナットに取って代わり世界の グローバルスタンダードになるように、グループをあげてこの製品の 普及に努めていこうと考えています。



手でナットを差し込みます



ある程度まで手で締めます



最後に工具でしっかり締めます



平成20年度北九州市「いち押しエコプレミアム」 選定書贈呈式(平成20年10月20日)

株式会社KHI[会社概要]

代表取締役社長 添田正道

本店所在地 福岡県北九州市門司区新門司北二丁目4番5号

: **立 年 月 日** 昭和58年2月3日(旧社名:九州ハードロック工業株式会社)

主な事業内容ゆるみ止めナット、建築資材の製造・販売

芒 業 員 数 21名(平成21年2月28日現在)

本 金 260百万円(平成21年2月28日現在)

発行済株式総数 5,200株(平成21年2月28日現在)



市場環境と今後の戦略

当社グループの中長期的な 経営戦略として、 以下の3項目を掲げております。

1 試験機事業の営業展開の強化

広範な営業基盤をもとに安定的な受注を確保すべく 設計からアフターフォローまでお客様の要望に的確に応え、 老舗試験機メーカーとしての経験と技術力を活かした 独自の製品開発力により競合他社との差別化を図ります。 また、当社をはじめとした試験機事業グループ3社の連携を強固にし グループの総合力により試験機のトップブランドのイメージを確立していきます。

2 新規事業への積極的参入と収益力の強化

高い収益性と成長性が見込まれる分野や既存事業とのシナジー効果が期待できる分野については、他社との提携やM&A等により積極的に進出し、企業価値の向上に努めます。また、国内外の事業パートナーとのタイアップを強固にし収益の向上に努めるとともに、チャンスがあれば積極的に他社との協業等も行います。

3 民生品事業の再構築

不採算部門を見直し、中国子会社の金型生産技術を基盤に 堅実な営業展開を進め、安定的に収益を確保できる体制を 整備するとともに、マーケットリサーチに重点を置き、 ビジネスチャンスに即応できる体制を構築いたします。



試験機事業

当期は、上半期は、鉄鋼その他の素材分野で研究開発や品質管理に用いる材料試験機や、輸送機器・建設機械に関わる性能試験機、原子力発電施設等に用いる部材の安全性に関わる環境試験機の需要が堅調でしたが、昨年9月のいわゆるリーマンショック以降、これまで堅調に推移してきた自動車関連業界や鉄鋼業界からの試験機需要が急激に落ち込み、極めて厳しい状況となっております。今後は受注確保に向け営業体制を見直し、以下の課題に対処いたします。

- ①従前より優位性を有している高温高圧環境中 材料試験機や高温クリープ試験機、材料・構造物 疲労試験機、エンジン性能試験機、車両パワート レイン系性能試験機の受注拡大を図ります。
- ②JCSS(計量法校正事業者認定制度)の認定 を受け、既に認定を受けている株式会社東京試



験機と合わせて、グループとしてメンテナンス・校 正サービスの拡充を図り、お客様へのサービスの 向上に努めます。

- ③今後も必要性が増すと見られる原子力発電 に関連する材料の評価試験や健全性評価試験 の高度化に対応すべく試験技術の更なるレベル アップを図るとともに、高効率火力発電設備の開 発に必要な高温クリープ試験機の計測自動化 等の提案を行い受注拡大に努めます。
- ④環境負荷低減に向けた低公害車や、世界共通仕様の品質・安全性を備えた自動車の開発に関わる新型の交流動力計や電気動力計のラインアップの充実を図り受注拡大につなげます。
- ⑤試験方法やデータ評価手法のグローバル化に 適し様々な試験の要求に応える独Zwick社製品 をより広いマーケットに提供し、受注拡大と営業 基盤の充実強化を図ります。
- ⑥開発面では、小型の疲労試験機のラインアップ整備や汎用コントローラの開発に着手します。





民生品事業

当期は、上半期は、原油・原材料の高騰に伴いガソリンや食料品など身近な品目の価格が上昇したため消費者マインドは停滞し、下半期には、世界的な景気悪化により企業のリストラが進み、雇用情勢も悪化して個人消費は一段と低迷いたしました。

このような状況の下、当社グループは、一昨年6月の主要取引先の経営破綻以降、不採算事業の中止や金型の販売強化、中国市場の開拓等抜本的な事業再構築を進めてきましたが、原材料の高騰や人件費の上昇、世界的な景気の悪化、電気用品に対する安全性の要求の厳格化に伴うコスト増大等により収益は伸び悩み、所期の改善を果たすことができず、無錫と上海の子会社の業績はほぼ横ばいだったものの、民生品事業全体として



は事業の縮小を余儀なくされました。

今後は、不採算部門の合理化を進め、プラスチック射出成型金型、プラスチック成型品、 木工品の生産に重点を置き利益の確保に努めるとともに、今後も持続的な成長が見込まれる中国国内市場における販売の比重を高めて行く所存であります。





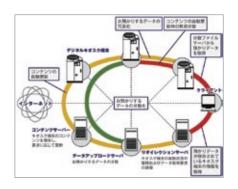
Topics

トピックス

市場環境と今後の戦略



デジタル事業



当期におきましては、昨年4月に、先進的な情 報通信関連事業を手掛けるフレパー・ネットワー クス株式会社とデジタル事業分野における包 括的な業務提携を行い、同社と株式会社NTT ロジスコが共同で行っている、全国展開のバッ クアップサービス(デジタルデータバンク事業)の うち、アップローダーをレンタルする事業を開始 いたしましたが、世界的な景気低迷の中、所期 の成果をあげることはできませんでした。一方、 従来より子会社の株式会社アジアビーアンド アールネットワークにて行っているデータセン ター事業(コンテンツ配信網事業)につきまし

ては、計画通り堅調に推 移いたしました。

今後は、景気後退によ るシステム開発の減少な どマイナス要因はあるもの の、ネットワーク関連サー ビスは堅調に推移し、企



業の内部統制システムの構築・整備に伴いデー タの適切な管理やバックアップの重要性も益々 高まるものと思われますので、計画に従い着実 に収益を上げるとともに、景気の動向を注視し つつ新たな事業展開を検討いたします。



ゆるみ止めナット事業

当期は、原油・原材料価格の高騰や建設 不況など厳しい経営環境の中にありました が、電力各社をはじめ道路・鉄道業界からの 引合いが堅調で、従来製品である「ハイパー ロードスプリング」に加え、新たな主力製品と して期待している「ハイパーロードナット」の てマーケットの更なる開拓を進め、顧客の要

出荷を昨年5月より開始し、活発な販売活動 を展開いたしました。また、ゆるみ止めナット については製品のフルサイズ対応と全品機 能検査の行える機械装置を導入いたしまし たので、今後は、景気の先行きは不透明では あるものの、製品の独自性を前面に打ち出し



求に応えるべく、製品ラインアップの充実と増 産体制の整備を図る所存であります。

TEST2009「第10回総合試験機器展 | に出展



日本試験機工業会が隔年で開催しております試験機専門展 TEST2009[第10回総合試験機器展]が平成21年4月8日から10 日の3日間、有明の東京ビッグサイトで開催されました。

当社も、操作性がよく好評を博している平面曲げ疲労試験機 「PBF-30X」と、さまざまな種類の試験に対応した販売提携先の独 Zwick社のねじ式万能材料試験機3台を出展し、実機デモンスト レーションを行いました。おかげさまで、企業の研究部門や大学、 研究機関の方々など数多くのご来場者に恵まれ、当社グループの 有する試験技術の高さを積極的にアピールすることができました。



試験機サービス部門の強化とJCSS校正事業者の認定



昨年7月、当社グループの試験機事業の収益強化策の一環として、以前より当社が製 造する試験機の一部について保守サービス業務を行っていた会社を子会社化し、社名 を「株式会社テークス試験機サービス」とし試験機のサービス部門を拡充いたしました。

また、本年4月当社の校正グループ(子会社の株式会社テークス試験機サービスを 含む)は、独立行政法人製品評価技術基盤機構(「NITE」)より、計量法校正事業 者登録制度(「ICSS」)に基づく一軸試験機の校正事業者として登録され、同時に 認定国際基準(ISO/IEC 17025)に対応する事業者の認定も受けました。これに



より、当社は、お客様に納めた試験機についてご要望に応じて校正(標準器との差の測定)を行い、国際的にも認めら れるJCSS標章付きの校正証明書を発行することができるようになりました。子会社の株式会社東京試験機は以前 よりこの校正事業者の認定を受けていましたが、今後は、当社グループとして校正サービスを拡充し、保守メンテナンスと あわせたサービス部門の強化を図り、お客様のあらゆるニーズに応えてまいります。

9 TKS report vol. 5 TKS report vol. 5 10

連結財務諸表(概要)(単位:百万円、単位未満切捨て)

(株)テークス試験機サービスを子 会社化したことによる当該資産の 増加や設備投資1億87百万円が ありましたものの、当期減価償却費 3億24百万円を主因に2億56百 万円減少しております。

前連結会計年度末に計上しました 破産更生債権等の一部取崩しによ り減少しております。なお、貸倒引 当金も同様に減少しております。

社債の償還ならびに新株予約権付 社債の権利行使により2億80百万 円減少しております。また、長・短期 借入金が3億3百万円減少してお ります。

前連結会計年度に民生品事業の主 要取引先の経営破綻を受け、多額 の特別損失を計上いたしました。 このことから、当連結会計年度に 資本準備金ならびに利益準備金を 取崩し欠損補填を行っております。 また、新株予約権付社債の権利行 使2億円、第三者割当増資2億1百 万円、当期純利益2億21百万円な どにより6億38百万円増加してお ります。

油丝贷供炒昭丰

連結貸借対照表		
科目	前期 2008年2月29日現在	当期 2009年2月28日現在
	資産の部	
流動資産	3,607	3,684
現金及び預金	1,198	1,063
受取手形及び売掛金	1,423	1,472
たな卸資産	739	871
繰延税金資産	4	5
その他	281	290
貸倒引当金	△40	△18
固定資産	3,199	2,998
○ 有形固定資産	2,760	2,504
無形固定資産	347	412
○ 投資その他の資産	462	239
貸倒引当金	△370	△157
繰延資産	55	24
資産合計	6,862	6,707
	負債の部	
流動負債	2,283	1,934
固定負債	1,700	1,294
○ 負債合計	3,984	3,228
	純資産の部	
○ 株主資本	2,192	2,831
評価・換算差額等	685	645
少数株主持分	_	2
純資産合計	2,878	3,479
負債純資産合計	6,862	6,707

連結損益計算書

科目	前期 2007年3月1日~2008年2月29日	当期 2008年3月1日~2009年2月28日
売上高	5,468	6,215
売上原価	4,466	4,513
売上総利益	1,001	1,702
販売費及び一般管理費	1,321	1,477
営業利益又は営業損失(△)	△320	224
営業外収益	34	73
営業外費用	126	105
経常利益又は経常損失(△)	△413	192
特別利益	1	135
特別損失	1,782	31
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△2,195	297
当期純利益又は純損失(△)	△2,282	221 🔾

連結キャッシュ・フロー計算書

前期 2007年3月1日~2008年2月29日	当期 2008年3月1日~2009年2月28日
△286	341
△628	△264
137	△ 180
0	△47
△777	△151
1,932	1,154
1,154	1,003
	△286 △628 137 0 △777 1,932

売上高は民生品事業を除き堅調で あり、前連結会計年度に比べ7億 47百万円増加いたしました。特に デジタル事業は関連機器の販売、 ゆるみ止めナット事業は生産体制 の整備により大幅な増加率となっ ております。

試験機事業とデジタル事業は売上 高の増加に加えて原価改善がみら れるとともに、ゆるみ止めナット事 業の増加要因もあり売上総利益は 前連結会計年度に比べ7億1百万 円増加しております。また、売上総 利益率は9.1ポイント改善し、27.4 %となりました。

前連結会計年度は、特別損失の計 上により多額の当期純損失を計上 しましたが、当連結会計年度は、全 般的に堅調であり2億21百万円の 当期純利益の計上となりました。

連結株主資本等変動計算書(2008年3月1日~2009年2月28日)

(単位:千円)

			株主資本				評価・換算差額等			/*/++->-++/\	6世次立△= L
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008年2月29日残高	2,512,005	1,755,595	△2,071,589	△3,268	2,192,743	109	617,249	68,428	685,787	_	2,878,530
当連結会計年度中の変動額											
新株予約権付社債の行使	100,656	99,343			200,000						200,000
第三者割当増資	100,890	100,890			201,780						201,780
資本準備金等の取崩		△1,755,595	1,755,595		_						_
土地再評価差額金の取崩			16,027		16,027		△16,027		△16,027		_
自己株式の取得				△279	△279						△279
当期純利益			221,083		221,083						221,083
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)						△112		△24,226	△ 24,338	2,260	△22,077
当連結会計年度中の変動額合計	201,546	△1,555,361	1,992,705	△279	638,610	△112	△16,027	△24,226	△ 40,365	2,260	600,505
2009年2月28日残高	2,713,552	200,233	△78,883	△3,547	2,831,354	△2	601,222	44,201	645,422	2,260	3,479,036

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

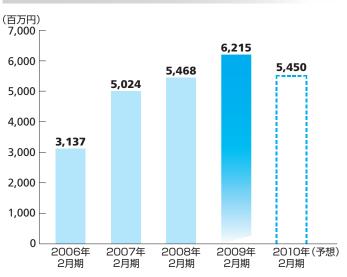
当期の業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン 問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、株価の暴落、急激な円 高等により企業収益は大幅に落ち込み、大規模なコスト削減が進めら れた結果、設備投資は著しく鈍化し、雇用情勢の悪化と個人消費の落 込みが同時進行するなど、極めて深刻な景気後退局面を迎えることと なりました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、自動車関 連の性能・耐久性に関わる試験装置や標準動力計、疲労試験機、提 携先の独Zwick社製ねじ式材料試験機の拡販に注力するとともに、 昨年7月にメンテナンスサービス拡充のため新たに株式会社テークス 試験機サービスを子会社として立ち上げ受注確保に努めた結果、事 業全体では、子会社の株式会社東京試験機の材料試験機の販売が 堅調だったこと等により、売上、利益ともに前年度実績を上回りました。 一方、民生品事業では、一昨年6月の主要取引先の経営破綻以降、 不採算事業の中止や金型の販売強化、中国市場の開拓等抜本的な 事業再構築を進めてきましたが、原材料の高騰や人件費の上昇、世 界的な景気の悪化、電気用品に対する安全性の要求の厳格化に伴う コスト増大等により収益は伸び悩み、所期の改善を実行できず、無錫と 上海の子会社の業績はほぼ横ばいだったものの、全体としては事業の 縮小を余儀なくされました。他方、デジタル事業では、新たに開始した アップローダーレンタルは低迷したものの、既存のデータセンター事業は 堅調に推移いたしました。また、ゆるみ止めナット事業では、新たな主力 製品として期待している「ハイパーロードナット」の出荷を昨年5月より 開始し活発な販売活動を展開いたしました結果、景気悪化の影響 はあったものの総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,215百万円(前年同期 比13.7%増)となり、営業利益は224百万円(前年同期は営業損失320 百万円)、経常利益は192百万円(前年同期は経常損失413百万円)、 当期純利益は221百万円(前年同期は2,282百万円の純損失)となり ました。

売上高の推移



連結業績ハイライト(単位:百万円、単位未満切捨て)

科目	2007年 2月期	2008年 2月期	2009年 2月期
売上高	5,024	5,468	6,215
営業利益	19	△320	224
経常利益	△27	△413	192
当期純利益	28	△2,282	221
1株当たり当期純利益(円)	0.66	△36.76	3.21
純資産	4,181	2,878	3,479
1株当たり純資産(円)	73.07	43.03	48.75

株式情報 (2009年2月28日現在)

●株式の概況

発行可能株式総数	260,000,000株
発行済株式の総数	71,337,916株 [*]
株主数	3,999名

(注)2008年9月5日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への 転換があり2,188,183株増加し、2008年9月19日付の第三者割当増資により 2,242,000株増加しております。

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
東京平成ファンド投資事業 有限責任組合1号	20,879千株	29.29%
株式会社A.Cホールディングス	6,500千株	9.12%
オカザキファンド 投資事業有限責任組合	5,242千株	7.35%
日本証券金融株式会社	2,145千株	3.01%
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,016千株	2.82%
岡崎 由雄	1,050千株	1.47%
株式会社三井住友銀行	1,012干株	1.42%
株式会社SBI証券	1,004千株	1.40%
株式会社サンエーコーポレーション	ノ 903千株	1.26%
河野 博晶	842千株	1.18%
(注)第1位の共主は 今分は旅行規則第199条第1	早前中の発行这件式(白コ性犬を除く)

(注)第1位の株主は、会社法施行規則第122条第1号所定の発行済株式(自己株式を除く。) の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主であります。

会社概要 (2009年5月27日現在)

商 号 株式会社テークスグループ

本社所在地 神奈川県相模原市津久井町三井315番地

登記上本店 東京都千代田区内神田二丁目15番2号

創 立 1923年(大正12年)3月20日

資 本 金 27億1,355万2,013円

従業員数 103名(連結663名)(2009年2月28日現在)

事業内容 試験・計測・計量機器、ロードセル、圧力検出器、歪ゲージ、

トルク検出器等のセンサー類その他の関連機器の製造・ 販売、受託試験、プラスチック成型品、木工品、射出成型用 金型の製造・販売、情報システムネットワーク機器の賃貸・

保守·運用管理

建設業許可 国土交通大臣許可(般-20)第17917号

(機械器具設置工事業)

役員(2009年5月27日現在)

代表取締役社長(兼企画統制室長 東執行役員民生品事業本部長)	山本	勝三
双締役副社長(兼企画統制室参与)	藤井	勉
常務取締役(兼執行役員管理本部長 東企画統制室参与)	平岡	昭一
Q締役(兼執行役員デジタル事業本部長)	藤 澤	賢憲
以締役相談役	岡崎	由雄
双締役(KHI事業担当)	添田	正道
以締役(社外取締役)	小林	大 機
常勤監査役	谷本	俊嗣
常勤社外監查役	細野	幸男
土外監査役(税理士)	江田	巧
執行役員(試験機事業本部長)	佐藤	良則
執行役員(試験機事業本部副本部長)	川松	満

[※]自己株式20,850株を含みます。